

2 連載小説 **唇のしずく**
 沢木耕太郎さん 第25回

4 オーサの日本探検 そろばん
 歴史のダイアグラム 吉田茂・熱海へ
 それぞれの最終案章

5 知っ得 なっ得 ビジネスマナー入門
 ののちゃんのDO科学
 乾物がお湯で早く戻るのなぜ？



6 はしまりを歩く 証明写真機
 街角や駅の中の*ミニ写真館。
 機能も用途も広がっています。

7 連載マンガ・ココロ毛玉日記
 私のThe Best! 青木美沙子さん
 みうらじゅんさん「マイ走馬灯」

9 Reライフ on Saturday
 亀田誠治さん「きつと大丈夫」
 be between 花を買ってる？

10 悩みのつぼ 回答・上野千鶴子さん
 パズル 数独など

11 上野樹里さんに聞く
 内側に詰め込まれています



訪米時には巧みな英語で交渉、議論する。社会人になるまで留学したことがなかったが「話し好き、人好き」を生かして、自力で英語を身につけた。東京都新宿区



新外交イニシアティブ代表・弁護士

猿田 佐世さん (46歳)

独自の外交を切りひらく

「いま必要なのは戦争を起ささないための外交です」。軍事力が抜本的に増強されるなか、「戦国遊」を厭え、講演で国内各地を飛び回る。夏にはワシントンへ行く予定だ。コロナ前は毎年3、4回、渡米した。米軍基地、安全保障、原発などについて、米政府や議会に働きかけを行い、既存の外交ルートには乗らない日本の多様な声をワシントンに届けてきた。

「アタイプ(ND)」を立ち上げ、具体的な政策提言を行う調査・研究も行う。国会議員の助米を企画し、日米議員をつないできた。小学生の頃から国連で働くのが夢だった。弁護士になったのも国連への近道と思ったからだ。日本で弁護士として国際人権を学ぶため、07年、ニューヨークのクローレンス・ローススクールに留学。さらに09年から3年間、国際関係を学ぶためにワシントンへ。そこで日米外交の実態を

知ったことが人生を変えた。米国には日本の一部の声しか伝わっていなかった。日本でワシントンのごく少数の知日派と呼ばれる人々の考えが「米国の声」にて伝わり、東京の政策決定に大きな影響を与えていた。日本の政府や大企業は知日派の属する米シンクタンクに多額の資金を提供、追い風となる発言をしてもらい、日本メディアに報道させて「外圧」をつくり、自らが進む政策を日本で実現させていた。「この仕組みをワシントン拡声器」と名

づけ、のちに著書で書いた。こんな外交はおかしい、何かできることはないか。まずワシントンに伝わっていない沖縄の米軍普天間飛行場の辺野古移設反対の声を届けようと手探りで米議会に働きかけを始めた。最初は連絡先もわからなかったが、少しずつ人脈を築いていった。意見を伝えるコミュニケーション力の高さに現地の人吉を巻く。外交に影響を与えるのは容易ではないが、米国防権限から辺野古は唯一の選択肢」という条文が削除されたら

(15年)、米側の要求で日本のブルトニウムの保有量の削減上限が決まったり18年、米下院軍事委員会の小委員会が辺野古の軟弱地盤に懸念を示したり(20年)、仲間とともに、少しだけ変えられた」と成果を感じている。

ND事務局長の巖谷陽次郎さん(32)は1年間変わらぬ姿を見てきた。「ひたむきに外交に打ち込んでいる姿はアスリートのように、でも楽しく仕方がないという様子です。本人もこう言う。「やりがいがある。未知の分野を切りひらいてきた自負もあります」。外交を動かすのは誰なのかを問い続ける。

文林あみ 写真 伊藤進之介

「変えるしかない。楽しいから続けられる」

フロントランナー

Front Runner

(1面から続く)

猿田 佐世さん 新外交イニシアティブ代表・弁護士

—小学生時代から人権に関わる仕事をしたかったそうですね。

よくした。中高時代の体験は私の基礎になっています。恵まれた環境でした。

熱心に話を聞いてくれた。目指す方向は間違っていないと確信しました。自分の原点となった体験です。

で、政府や企業関係者、メディアなどでした。ある会場で日本のテレビ局が多く日本人を含む来場者があるか」と、アンケートを行っている。「今後の日米関係はどうなるか」と「悪くなる」「悪くならない」「悪くなる」と答えた人が圧倒的に多かった。当時の日本の世論調査の高い支持率と温度差があったが、それが「ワシントンの人々の声」として報じられていくのを知った。

要で、シンクタンクからの発信なら米国内でも聞いてもらえると思ったからです。ワシントンの対話では、反対だけではダメ。どうしたいのか、具体的な政策を提案しなければ相手にもならない。

小学4年の頃、ユニセフ親善大使の黒柳徹子さんが抱く飢餓状態のアフリカの子どもたちをテレビで見ただけで、国連を知り、働きたいと思うようになりました。育ったのは管理教育が厳しい愛知県。大学で教える両親はそんな教育を批判していた。ふたりの背中を見て育ったことは大きいです。中学校は愛知教育大付属へ。自主性が重んじられ、何をすることも自分で考え、議論して決める。高校は千種高校。自由に討論を

—ワシントンではどのように日米外交の仕組みに気づいたのですか。

「対米従属」だけでなく、日本は米国の手を出せないことにも関わったり、米国に対してより強硬な外交政策を求めた。

—いま、日本が軍事的に拡大路線を突き進むなか、講演では「戦争を回避せよ」と訴えています。

具体的に提案

法試験に合格。司法修習を延ばしタンザニアの難民キャンプへ行かれたとか。学生時代から10年間、国際人権NGOアムネスティ日本でボランティア活動をしました。4年間、総会議長を務めたことも。でも、自分には人権、人権と言っているがきれいな事ではないかと思っただけです。人権などないような場面でその言葉は役に立つのか、見てみよう。ところが、タンザニアの難民の高校で人権の授業を行うと、みんな本当に

「対米従属」だけでなく、日本は米国の手を出せないことにも関わったり、米国に対してより強硬な外交政策を求めた。

「対米従属」だけでなく、日本は米国の手を出せないことにも関わったり、米国に対してより強硬な外交政策を求めた。

—希望をもって活動されていますか。



ドイツと米国のシンクタンクの研究者とG7広島サミットに向けての打ち合わせをする猿田佐世さん(中央)＝東京都港区

「対米従属」だけでなく、日本は米国の手を出せないことにも関わったり、米国に対してより強硬な外交政策を求めた。

—希望をもって活動されていますか。

変わる希望があるとか、ないとか考えることはあまりないです。変えるしかない。そして楽しいから続けられる。NDのスタッフはみんな若く、楽しんでやっていますよ。第一線の専門家を交えて具体的な政策を提言していますが、この辺り、軍事による抑止力、一辺倒ではなく何ができるかを発信してきました。市民の方々はもちろん、何よりも政治家の方々に読んでほしいですね。

プロフィール

- ★1977年、東京都生まれ。2歳で愛知県へ。小学6年のころ、「国連で働きたい」という夢をもつ。中学生から器械体操を始める。写真は中学時代。
- ★95年、早大法学部入学。NGOアムネスティ日本で活動。
- ★99年、司法試験に合格。タンザニアの難民キャンプなどでボランティア活動を行う。02年以降、弁護士として人権に関わる案件を担当。
- ★07年、ニューヨークのコロンビア大ロースクール入学。ニューヨーク州弁護士資格を取得し、09年にワシントンへ。アメリカン大大学院で国際関係学を学びながら、日本の多様な声を米国へ届ける活動を開始。
- ★13年、東京で「新外交イニシアティブ」を設立。毎年、ワシントンへ何度も訪れ、米政府や議会への働きかけを行う。
- ★家族は弁護士の夫と6歳、10歳の男の子。
- ★立教大学非常勤講師も務める。著書に「新しい日米外交を切り拓く」「自発的対米従属」など。

◆次回は、車いすテニスの小田 凱人選手。16歳の若さで1月の全豪オープン男子シングルスで準優勝。6月の全仏オープンで初の4大会優勝が期待されます。

イスラエル支持の西側へ高まる批判

新外交イニシアティブ代表 猿田 佐世



さると・きよ 1977年東京都生まれ愛知県育ち。日本と米ニューヨーク州で弁護士。新外交イニシアティブ(NDI)は、日米にて安保・外交についての政策提言を行う。著書に「自発的対米従属」ほか。

「日本のため」にも仲介を

「イスラエルに対する支援は、強固で揺るぎない」。バイデン米大統領は、ハマスのイスラエル攻撃直後から全面的なイスラエル支持を表明してきた。その後、国際社会の反発もあり、人道支援なども打ち出すようになったが基本は変わらず、121カ国が賛成した休戦(非公式に戦闘を一時的に停止すること)を求める国連決議にも反対した。欧米諸国はイスラエルの自衛権を支持する声明も出している。

この西側の強いイスラエル支持

の姿勢は、アラブ諸国を超え、世界の人人々に衝撃を与えている。「パレスチナ問題の元凶は欧州にある」「イスラエル建国後のパレスチナの苦境は欧米も責任を負うべきだ」など、欧米への批判が噴出する。過去にも同様の批判は見られたが、しかし、今回の欧米への批判は今まで以上に大きな意味を持つだろう。既に始まっていた欧米中心の国際社会からの構造転換を、さらに加速することになり得るからである。

この間、米国は「民主主義VS権

威主義」として、中露との対立において自らこそが民主主義や人権、法の支配を推進する「正義の側」にあると謳ってきた。しかし、今回のイスラエルによるパレスチナ自治区ガザ攻撃は、「文明保護」や目的と手段のバランスを求める「比例原則」など多くの点で明らかに国際法違反である。世界中の少なくない人々、特にグローバルサウスと呼ばれる新興・途上国の人々がこの二重基準の欺瞞性を厳しく指摘している。

例えば、ヨルダンのラーニア王

大きくなり、経済力もつけながら、西側に物申すようになってきている。西側だけで物事を決められる時代は終焉を迎えている。

日本政府は、欧米と異なる中東における「中立外交」を誇りにしてきた。もっとも、今回は、当初こそ双方に自制を求めるなどしたもの、米国の顔色を見て、休戦を求める国連決議を棄権し、危機を収めるための仲介役を担おうとする様子もない。主要7カ国(G7)が外相会合で打ち出した「人道的休止」は一時的・局地的なもので不十分であり、停戦に向けた働きかけが必要である。停戦は、当事者同士が長期的かつ戦闘地域の全体で戦闘停止に合意することだ。多くの命を救うために一刻も早く実現されねばならない。

さらに、あえて指摘すれば、より日本政府の関心の中心にあるであろう「現在の国際秩序」も、早期に戦争を収束させなければ加速度的に瓦解に近づいてくかもしれない。このことを日本政府はどのく

らい理解しているだろうか。

日本周辺の安全保障環境に目を移せば、イスラエルに自制を求め停戦交渉を提案する中国の立場が際立ち、この紛争で利益を得たのは中国だとの評もある。また、日本政府が中国対策として連携強化を追求する東南アジアにはイスラム教徒を多く有する国も多く、例えば、前述のアンワル・マレーシア首相は「ガザの危機について、東南アジア諸国連合(ASEAN)と湾岸諸国は団結している」と述べている。

そもそも、近年、グローバルサウスの多くの国は、米中、米露いずれの側にもつかないとの立場を表明してきた。今回のガザ危機は、彼らがさらに欧米に厳しい姿勢を取り、国際社会の大きな構造変化を招きうる出来事であることを日本政府は自覚すべきである。停戦に向けた仲介の努力すらできなくて、何のための「中東における中立外交」か。「中立」が「何もしないこと」であってはならない。

台湾有事という破滅、避けるには

新外交イニシアティブ代表

猿田 佐世



今こそ対米外交の出番

「イエスと答えることもあればノーと答えることもあり得る」

台湾有事の際、米軍に在日米軍基地を使用させるか否かについての岸田文雄首相の答弁である。

日本には台湾防衛義務はない。「台湾有事」が「日本有事」となり日本が戦争になる可能性があるのは、日本が米側陣営で一端を担うからである。その最初の決定的決断は「在日米軍基地からの米軍の出撃を認めるか」を日本が判断する場面でなされる。

在日米軍基地からの出撃は反撃

を招き、日本が戦場となる可能性を高める。1960年、日米安保条約改定当時の国民も「米国の戦争に巻き込まれる」と懸念して米軍の基地使用の歯止めを要求し、これに押された日米政府は「事前協議」制度を設けた（岸・ハータ―交換公文）。

事前協議制度とは、米軍の日本防衛目的以外の戦闘作戦行動のための日本国内の基地使用等については日米の事前協議の主題とする、とする制度である。

では、日本は出撃を拒めるのか。

日本に拒否権があるかが問題となってきた。事前協議制度の制定当時、野党の追及を激しく受け、外務省は「想定問答」に禅問答のようになりとりを記載している。

問 事前協議を受けた際、わが方には拒否権があるのか。

答 （略）米側は日本側の意志に反する行動を執る考えはないといっているのであるから、拒否権の問題が起りようがないのである。基地を自由に使いたい米国と米

国に抗したくない日本政府の立場がある中、その後も国会で事前協

議が問題になると日米間で話し合いが行われるなど、「事前協議」は日米同盟者には「のどに刺さったトゲ」であり続けてきた。

現在、戦後初めて日本が戦場になり得るといふ緊迫感により、今国会では何人も議員が事前協議を取り上げた。

台湾有事の直接出撃には事前協議を行うかと問われた首相は「当然行つ」と答弁。続いて、事前協議で「ノー」と言えるのか」との質問の回答が冒頭の答弁であった。

実は台湾有事には基地の自由使用を認めるという日米密約（台湾条項）の存在が指摘されてきた。今回の首相答弁はこの台湾条項の存在を明確に否定する画期的な答弁であった。

きた。およそ1977年東京生まれ愛知県育ち。日本と米ニューヨーク州で弁護士。新外交イニシアティブ（NDI）は、日米にて安保・外交についての政策提言を行う。著書に「自発的対米従属」ほか。

もつとも、日米の「討論記録」（59年6月）によれば、米軍の日本からの「移動」に際して事前協議を要するとは解釈されないとされ、また、72年の政府見解も「通常の補給、移動、偵察等直接戦闘に従事することを目的としない軍事行動のための施設・区域の使用は、事前協議の対象とならない」とする。今年3月、野党議員がこれを示しながら、「補給、移動だから事前協議の対象ではない、そんなことを許したら、主権国家として国民の生命、財産が危うくなりますよ」と質問。それに対して、首相は度度もはぐらかしてまともに答弁しなかった。台湾条項は消えたが、台湾有事への関わりについて主體的判断を日本が行うことなく、黙認により米国の判断に追随する余地が再び残された。日本が戦場になり得る究極の場面にもかわらず、である。

事前協議でノーと言えないはずも

ない、日米同盟が破綻する、と安保関係者は言うだろう。しかし、在日基地から直接出撃すれば基地はもちろん周辺自治体も反撃に遭い、多大な被害を受ける。事実、この事前協議で日本が迫られるのは、「日米同盟の破綻か、戦争による多大な被害か」との二者択一である。選択を迫られたくないのであれば、台湾有事を避ける努力を徹底して行っほかはない。

むしろ、実際に事前協議の場面で迎えるは手遅れである。台湾有事を避けるために今からこの制度が議論されねばならない。米中の緊張緩和が急務であり、そのために日本は中国の拡張主義への批判のみならず、米国の挑発的な態度に対しても自制を求める働きかけが必要である。「必ずしも事前協議で在日米軍基地の使用にイエスとは限らない」とのメッセージを今の段階から発すること、それが対米外交での強烈な意思表示となる。

事前協議でノーと言えないはずも

ない、日米同盟が破綻する、と安保関係者は言うだろう。しかし、在日基地から直接出撃すれば基地はもちろん周辺自治体も反撃に遭い、多大な被害を受ける。事実、この事前協議で日本が迫られるのは、「日米同盟の破綻か、戦争による多大な被害か」との二者択一である。選択を迫られたくないのであれば、台湾有事を避ける努力を徹底して行っほかはない。

むしろ、実際に事前協議の場面で迎えるは手遅れである。台湾有事を避けるために今からこの制度が議論されねばならない。米中の緊張緩和が急務であり、そのために日本は中国の拡張主義への批判のみならず、米国の挑発的な態度に対しても自制を求める働きかけが必要である。「必ずしも事前協議で在日米軍基地の使用にイエスとは限らない」とのメッセージを今の段階から発すること、それが対米外交での強烈な意思表示となる。

事前協議でノーと言えないはずも

ない、日米同盟が破綻する、と安保関係者は言うだろう。しかし、在日基地から直接出撃すれば基地はもちろん周辺自治体も反撃に遭い、多大な被害を受ける。事実、この事前協議で日本が迫られるのは、「日米同盟の破綻か、戦争による多大な被害か」との二者択一である。選択を迫られたくないのであれば、台湾有事を避ける努力を徹底して行っほかはない。

むしろ、実際に事前協議の場面で迎えるは手遅れである。台湾有事を避けるために今からこの制度が議論されねばならない。米中の緊張緩和が急務であり、そのために日本は中国の拡張主義への批判のみならず、米国の挑発的な態度に対しても自制を求める働きかけが必要である。「必ずしも事前協議で在日米軍基地の使用にイエスとは限らない」とのメッセージを今の段階から発すること、それが対米外交での強烈な意思表示となる。

事前協議でノーと言えないはずも

ない、日米同盟が破綻する、と安保関係者は言うだろう。しかし、在日基地から直接出撃すれば基地はもちろん周辺自治体も反撃に遭い、多大な被害を受ける。事実、この事前協議で日本が迫られるのは、「日米同盟の破綻か、戦争による多大な被害か」との二者択一である。選択を迫られたくないのであれば、台湾有事を避ける努力を徹底して行っほかはない。

むしろ、実際に事前協議の場面で迎えるは手遅れである。台湾有事を避けるために今からこの制度が議論されねばならない。米中の緊張緩和が急務であり、そのために日本は中国の拡張主義への批判のみならず、米国の挑発的な態度に対しても自制を求める働きかけが必要である。「必ずしも事前協議で在日米軍基地の使用にイエスとは限らない」とのメッセージを今の段階から発すること、それが対米外交での強烈な意思表示となる。

事前協議でノーと言えないはずも